

## innovation イノベーション!

# 仲間を集めて 挑戦する経営革新

これまで、5回にわたり中小企業で出来そうな経営革新のあり方を説明してきました。そろそろ経営革新の方向性を探し当てた頃ではないでしょうか。「そんなに簡単には見つからないよ!」とお叱りを受けそうですね。しかし、会社の業績が悪いことを社会や経済のせいにしても仕方ありません。自らの運命は自ら切り開くしかないのです。経営革新支援法でいう5年間で15%以上という付加価値(営業利益+人件費+減価償却費)の向上をいきなり目指す必要はありません。今求められていることは、将来につながる芽を一つでも育てておくことです。そうはいつでも、中小企業一社の知恵や経済力、人材には限りがあります。違う分野の中小企業が知恵を出し合い、互いに生きる道を創り上げることも経営革新には必要なアプローチです。今回は集団で行う経営革新を説明します。

### 製造業が集まってみんなで受注・ みんなで製品開発

大量生産技術はどんどん中国に移っています。岩手県も含めて東北全体の生産機能は縮小傾向にあります。親工場から仕事がなくなったり、親工場が撤退してしまえば下請中小製造業一社では次の手を打つことはほとんどできません。

しかし、国内には新製品開発や新技術開発の分野が少なからず残されています。製造技術や得意分野が異なる製造業が集まれば、自社だけではできない複合加工、組立等の仕事でも複数の企業が協力し合うことで受注できることもあります。また、仲間で受注して完成品を製作す

ることも可能となります。定期的に集まって新技術や新製品の研究を行っているグループもあります。最近では若手後継者が集まって新たな分野に挑戦しようという動きも出始めました。皆さんも良い仲間を見つけて下さい。意外に身近にいるかもしれません。

### 商店街が一致団結する 生活者支援サービス

ほとんどの小売店では売上が前年を割っています。店主の中には自分の代で店を閉める決意をしているところが増えつつあるようです。このままでは地域住民の商店街離れは一層進んでしまいます。地域住民が商店街を選択する理由は「近くて一通りの買い物ができる」ことです。地の利を活かし、地域住民から「便利なまち」といってもらえる商業地をつくらなければ、この悪循環を断ち切ることはできません。共同出資会社を設立し、高齢者世帯への弁当宅配や買い物代行等のサービスを行っている商店街もあります。商店街で空き店舗を借り上げ、不足業種を誘致したり自ら経営する動きも広がっています。高齢者が安心して買い物ができるまちを創るには街全体の協力が必要となります。商業には「まち」として人を喜ばし、安心させる考え方が必要になっています。

農家と一緒に地産地消の  
商店街づくりに挑戦しよう!



街の名物づくりも  
おもしろそうだ!

### 地域の住環境支援サービス窓口を 一本化する地元建築業

建築業の皆様は公共投資や住宅需要が減少して大変苦しい状況ではないでしょうか。ゼネコンから仕事が流れてくる時代は終わったようです。しかし、地域を見直して下さい。多くの住民が住宅を持って生活しています。築20年以上を経過している住宅も多いではありませんか。外壁の塗装、水まわりの改修、2世帯住宅への改装、高齢者用住宅への改修、インターネット対応住宅への改装等、小さな仕事ながら様々な需要が存在しています。しかし、住民の多くは、それをどこに依頼したら良いのか分からないものです。そんなときに建築業者がまとまり一つの受付窓口を作り、一括受注を行うこともできるのです。実現には解決すべき課題も多くありますが、挑戦する価値はあるのではないでしょうか。

### コミュニティビジネスで 地域住民と一緒にまちづくり

地域住民は、商店街や職場としての工場が無くなってしまうと困ります。そこで、商工業者が地域住民に協力を求め、空き店舗で不足業種を営んでもらったり、宅配サービス等の住民支援サービスのお手伝いをお願いしたりすることもできます。資金が必要であれば住民からの出

俺たちは住宅改修に  
挑戦するぞ!



資を募ることも可能です。決してボランティアではありません。収益事業として地域住民の協力を得るところにコミュニティビジネスの特徴があります。これに加え、最近はサラリーマンや主婦にも自由時間が増加しているため、ボランティア活動等に生き甲斐を求める傾向も出てきました。地域住民との交流の中から新たなビジネスの芽を見出すことも大切なことです。

### 行政が音頭を取って新産業創り

経営革新は、地域に密着し、新たな産業を創り上げるうえでの有効な方策の一つです。地域経済活性化の観点から、行政もその取組みを応援しています。行政として地域の資源を活かす方策を研究し、実行可能策を見極め、地域の商工業者とともにもその実現に向けた取組みを展開するのです。地方によっては「経済特区」を指定して、外部から企業を集めようとしています。中小商工業者だけでは経済を動かすだけの力はありません。行政と一緒に地域経済の将来像を描き、その中で自らの役割を見いだすこともこれからの経営革新に求められることではないでしょうか。

経済の低迷はまだ続きそうです。しかし、そろそろ仕掛けようではありませんか。皆様のご成功を祈ります。(taku)